

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社  
〒100-6432  
東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京ビルディング

## プレスリリース

報道機関 各位

# JPモルガン・アセット・マネジメント 「日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド」を4月に設定 — 環太平洋地域全体の成長を取り込んで伸びる企業を発掘 —

〔東京 2013年3月18日〕

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（所在地：東京都千代田区、社長：猪股伸晃）は、「日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（愛称：TPパワー）」の募集を4月1日より開始すると発表しました。当ファンドは、当初申込期間を4月1日から4月25日、設定日を4月26日とし、SMBC日興証券株式会社に販売されます。

「日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド」は、自国やその周辺地域のみならず、環太平洋地域全体の成長を取り込みながら伸びていく、環太平洋地域の企業の株式に主として投資します。原則として、概ねアジア・オセアニアの株式に60%、北米の株式に30%、中南米の株式に10%の割合で、ファンド・オブ・ファンズ方式により投資します\*1。

当ファンドの運用においては、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの、先進国から新興国までグローバルに張り巡らされた調査網を活用します。徹底的に企業分析を行い、環太平洋地域の成長をテーマに、その時々々の市場環境にあわせた「ベストアイデア」銘柄\*2をいち早く発掘していきます。

### 世界経済における存在感が高まり、経済連携が進行する環太平洋地域に投資

環太平洋地域は、①先進国を代表する北米と、新興国を代表するアジアという大きな経済圏を中心とし、②安定成長を見せるオセアニア、③資源をはじめ製造拠点や消費市場としても成長が見込める中南米、という世界の中でも魅力が高いと考えられる国・地域によって構成されています。

環太平洋地域の魅力は、経済規模の拡大が予想され、世界経済における存在感が高まっていること、また、企業の高い利益成長が見込まれていることなどが挙げられます。さらに、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）やアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）などの経済連携が進行しており、相互の国・地域の経済発展が促進される効果が期待できると考えられます。実際に、環太平洋地域における貿易額は拡大し、今後もその結びつきはさらに強まっていくとみられます。

当ファンドの地域別の組入比率は、このように成長期待が高まる環太平洋地域の株式のリターンを効果的に得ることを目指し、各地域の現在の成長モメンタムや将来の経済規模に加えて、株式市場の規模や流動性も考慮して考えられています。

### 運用プロセス

「日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド」は、各国・地域に精通した運用のスペシャリストが運用を行い、投資対象地域の市場の特性にあった運用プロセスにより、ボトムアップ・アプローチを重視して「ベストアイデア」銘柄を発掘します。グローバルに展開する「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの資源を最大限に活用して当ファンドの運用に当たることにより、投資家の資産形成に貢献すべく尽力してまいります。

- \*<sup>1</sup> 投資先ファンドの基準価額の変動、ファンドにおける資金流入等によって、前頁記載の割合から乖離した場合は、その乖離要因を考慮しつつ、適切と考えられる時期に概ね前述の割合となるよう調整します。市場の動向等によっては、組入比率からの乖離が大きい状態が一定期間継続することがあります。
- \*<sup>2</sup> 「ベストアイデア」銘柄とは、より株価の上昇が見込まれると判断される銘柄をいいます。ただし、当該銘柄の価格の上昇を保証・示唆するものではありません。

(ファンドの概要については、添付の商品概要をご参照下さい)

\* \* \*

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社のひとつです。日本の金融業界の規制緩和と共に1987年に投資一任契約業務の認可取得、外資系資産運用会社の第一陣として、1990年に投資信託委託会社を設立し、また公的年金基金の運用委託など業界の先駆けとなっています。投資家の多様化するニーズに対応すべく、株式、債券、転換社債、オルタナティブ投資等、あらゆる資産クラスにおいて卓越した運用能力を発揮し、リーディングカンパニーならではの資産運用サービスを提供します。

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループはJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。国際的な資産運用の分野で140年以上にわたる実績があり、運用総資産残高約1兆4,264億米ドル(約123兆円)\*を有する世界最大規模の資産運用サービスグループです。世界34カ国にネットワークを持ち、日本ではJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を通じて顧客にサービスを提供しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(NYSE:JPM)は、世界中に拠点を擁し、総資産2.4兆ドルを有する世界有数の金融サービス会社です。投資銀行業務、個人向け金融サービス、中小企業向け銀行業務、コマーシャル・バンキング業務、金融取引管理事務業務、資産運用業務、プライベート・エクイティ業務において業界をリードしています。JPモルガン・チェースは、ダウ・ジョーンズ工業株平均の構成銘柄として採用されており、法人向けの「J.P.モルガン」、および個人向けの「チェース」のブランドの下で、世界有数の事業法人・機関投資家・政府機関、ならびに米国の個人のお客様に金融サービスを提供しています。JPモルガン・チェースの情報は[www.jpmorganchase.com](http://www.jpmorganchase.com) (英文)にてご覧いただけます。

数値は2012年12月末現在

\*1米ドル=86.47円で換算

## 商品概要

ファンド名	日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(愛称:TPパワー)
商品分類	追加型投信／内外／株式
ファンドの目的	環太平洋地域の企業が発行する株式に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。
為替ヘッジ	為替ヘッジは行いません。
ベンチマーク	ありません。
運用の外部委託先	ありません。
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
申込受付中止日	継続申込期間中、委託会社が指定する日には、購入・換金申込みの受付は行いません。 申込受付中止日については販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	当初申込期間:2013年4月1日から2013年4月25日までとします。 継続申込期間:2013年4月26日から2014年3月19日までとします。 継続申込期間は、その満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事情により基準価額が確定できない場合は、購入・換金申込みの受付を中止することがあり、また既に受け付けられた購入・換金申込みの取消しができることがあります。 ・有価証券取引市場における取引の停止 ・外国為替取引の停止 ・その他やむを得ない事情
設定日	2013年4月26日
信託期間	2013年4月26日から2023年12月20日(休業日の場合は翌営業日)まで
決算日	毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)です。 毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
購入時手数料	手数料率は3.675%(税抜3.50%)を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込))
信託財産留保額	かかりません。
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年率1.554%(税抜1.48%)がかかります。
実質的な負担(概算)	純資産総額に対して年率1.834%程度(税抜1.76%程度)がかかります。 JPMアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)に60%、JPモルガン・ファンズ・US グロース・ファンドに30%、JPモルガン・ファンズ・ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンドに10%の組入比率で投資した場合のものになります。実際の負担と異なる場合があります。
販売会社	SMBC日興証券株式会社

日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(以下、「当ファンド」または「ファンド」といいます。)は、国内外の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

## ファンドの主なリスク

投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、一定の投資成果を保証するものではありません。

ファンドは、投資先ファンドを通じて、主に国内外の株式に投資しますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

- 株価変動リスク  
株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
- 為替変動リスク  
ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
- カントリーリスク  
環太平洋地域における新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。
  - ・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
  - ・株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
  - ・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
  - ・税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
- デリバティブ取引のリスク  
ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、株価等の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

## ファンドの諸費用について

### 直接的に負担する費用

- ◎購入時手数料  
手数料率は3.675% (税抜3.50%) を上限とします。  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
(購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率(税込))
- ◎信託財産留保額  
かかりません。

### 信託財産で間接的に負担する費用

- ◎運用管理費用(信託報酬)  
純資産総額に対して年率1.554% (税抜1.48%)
- ◎投資先ファンドの運用管理費用  
JPMアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用): かかりません。  
JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド: 純資産総額に対して年率0.65%  
JPモルガン・ファンズーラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド: 純資産総額に対して年率0.85%
- ◎実質的な負担(概算)  
純資産総額に対して年率1.834%程度(税抜1.76%程度)  
JPMアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)に60%、JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンドに30%、JPモルガン・ファンズーラテン・アメリカ・エクイティ・ファンドに10%の組入比率で投資した場合のものになります。実際の負担と異なる場合があります。
- ◎その他費用・手数料
  - ・有価証券の取引等にかかる費用\*
  - ・外貨建資産の保管費用\*
  - ・信託財産に関する租税\*
  - ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用\*
  - ・原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額\*を、信託財産に日々計上します。
  - ・JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンドおよびJPモルガン・ファンズーラテン・アメリカ・エクイティ・ファンドにおいては、事務管理費用が実費でかかり、以下を上限とします。  
JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド: 同ファンドの純資産総額に対して年率0.16%  
JPモルガン・ファンズーラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド: 同ファンドの純資産総額に対して年率0.21%  
・純資産総額に対して年率0.021% (税抜0.02%) をファンド監査費用とみなします。ただし、年間315万円(税抜300万円)を上限とします。

\* ファンドおよび投資先ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載しておりません。また、目論見書の印刷に要する実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載しておりません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

費用等の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

**ご注意いただきたい事項について**

- 継続申込期間中、委託会社が指定する日には、購入・換金の申込みの受付は行いません。

**詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をご確認ください。**

◆投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

目論見書の入手先は、こちらでご確認いただけます。 [www.jpmorganasset.co.jp](http://www.jpmorganasset.co.jp)

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申し込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認下さい。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。